

金融動向

◇銀行貸出金利の低下進む

(金融市場——既往最大の資金不足)

12月の金融市場をみると、銀行券は、年末土曜日に伴う高どまりの影響から29,984億円の発行超と前年(同24,196億円)を大幅に上回った。一方財政資金は、外為は前年とは様変わり的大幅払超となったものの、国債が前年に比べてかなりの増発となったうえ、一般財政も法人税の税揚げ増、運用部の払超幅縮小等から前年を下回る払超幅となったことから、全体として払超幅は4,031億円と前年(同2,789億円)をやや上回る程度にとどまった。この結果、「その他」勘定(揚超794億円、前年同861億円)を合わせた月中資金不足額は26,747億円(前年同22,268億円)となり(月中不足幅としては既往最大、これまでは48年12月の24,764億円が最大)、準備預金の取崩し分(2,460億円)を差引

資金需給実績

(単位・億円)

	52年		
	11月	12月	前年同月
銀行券	1,956	29,984	24,196
財政資金	21,048	4,031	2,789
その他	△ 161	△ 794	△ 861
資金過不足	△ 18,931	26,747	22,268
準備預金	△ 1,176	2,460	2,720
本行信用	△ 17,755	24,287	19,548
うち貸出	△ 5,255	8,443	6,065
債券売買	—	7,844	6,683
買入手形	△ 12,500	8,000	6,800
銀行券発行残高	124,396	154,380	140,200
準備預金残高	15,168	12,708	13,585
本行貸出残高	13,871	22,314	19,558
本行買入手形残高	22,000	30,000	25,000

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

いた24,287億円の不足資金について、日本銀行は貸出のほか債券、手形の買オペレーションで供給した。

この間、コール市場では、月初の法人税揚げ、月央から月末近くにかけてのボーナス支払等に伴う銀行券増発から出し手筋の放資回収が進み通月引締め基調で推移、繁忙感の強まった2日、9日、23日にコールレートはそれぞれ0.25%、0.125%、0.25%(通算0.625%)上昇した。もっとも、31日正午以降は銀行券が還流に転じたのを映じ0.5%低下した(月末、コール無条件もの出し手レート4.75%)。

一方手形売買市場では、月末接近とともに年末資金繰りの見通しのついた信託筋等の買いがみられたが、地方銀行等大手買い手筋の買い意欲は乏しく、総じて出合い低調に推移した。なお、手形売買レートは、コールレートと同様31日正午以降0.5%低下した(月末、手形買い手レート5.25%)。

(通貨——銀行券の伸びは引続き低調)

12月の銀行券平均残高の前年同月比伸び率は、公務員ペア追払いや国鉄期末・勤勉手当の支払時期が下旬となったことのほか、歳末小売商況の不ぞえ等が響いて、+8.0%と引続き低調な伸びにとどまっており、また、季節調整済み前月比も横ばい(11月+1.1%、10月-0.0%)となった。

11月の狭義マネーサプライ(M₁平残、現金通貨プラス預金通貨)は、前年同月比+6.2%(10月

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
52年1～3月平均	10.7	10.5	2.5	2.1
4～6 〃	8.8	9.0	1.2	1.7
7～9 〃	8.6	9.1	2.0	2.2
10～12 〃	8.5	7.9	2.5	1.6
52年9月	7.5	9.2	0.3	1.1
10 〃	7.8	7.6	1.5	- 0.0
11 〃	7.2	8.1	0.5	1.1
12 〃	10.1	8.0	1.7	- 0.0

(注) 季節調整はセンサス局法による。

+5.4%、9月+6.3%)と前月に比べやや上昇した。通貨種類別にみると、現金通貨は+8.1%と前月比横ばいとなったが、大宗を占める預金通貨は+5.8%(前月+4.7%)と依然低水準ながら交付金の早期支払、決算資金等の月末滞留などから前月に比べ若干上昇した。

また、定期性預金は+13.5%(10月+13.7%、9月+14.3%)と前月比やや低下した。この結果、広義マネーサプライ(M₂平残、M₁プラス定期性預金)の前年同月比は+10.8%(10月+10.6%、9月+11.3%)と落ち着いた推移をたどっている。当月のM₂平残の前年比伸び率が前月に比べ幾分なりとも上昇したのは、資金形態別にみると貸出は企業需資停滞から引続き伸び悩んだものの、財政が外為の払増や交付金の支払日の繰上げ等から前月に比べ寄与度を高めたことが影響している。

この間、11月のM₃(末残ベース、速報)の前年同月比は+13.4%と前月(同+12.7%)に比べかなり上昇した。これは大宗を占めるM₂の前年比伸び率が末残ベースでみると+10.9%と前月(+9.8%)に比べかなり上昇したことを映じたものであるが、

通貨関連指標の動き

	平均残高 前年同期(月)比					〈参考〉 M ₃ (末残 前年 同期 (月) 比)	預金通貨 回転率 指標 (<small>鉱工業出荷水準 預金通貨 平(季節調整済)</small>)
	通貨(M ₁)		定期 性 預 金 (M ₂)	通 貨 + 定期 性 金 (M ₂)	M ₃ (前年 同期 (月) 比)		
	現金 通貨	預金 通貨					
51年 10~12月平均	14.2	11.2	15.0	14.4	14.3	16.0	5.27
52年 1~3	10.1	10.1	10.0	14.1	12.6	14.6	5.34
4~6	5.5	8.6	4.7	14.8	11.2	13.9	5.56
7~9	6.2	8.9	5.5	14.1	11.1	13.8	5.32
52年8月	6.1	9.1	5.3	13.8	10.9	13.5	5.31
9	6.3	8.9	5.7	14.3	11.3	13.4	5.22
10	5.4	8.1	4.7	13.7	10.6	12.7	5.19
11	6.2	8.1	5.8	13.5	10.8	13.4	5.11

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数(季節調整済)×卸売物価指数(総平均)]×100の3ヵ月移動平均値を使用。
3. M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)。ただし、52年7月以降の計数は速報。

これには10月の伸び率が前年10月末休日の関係でやや低めとなっていたことや決算資金貸出の一時的滞留などが影響している。

11月の預金通貨回転率指標は、鉱工業出荷指数(3ヵ月前)の伸び悩みから5.11(前月5.19)とさらに低下した。

(財政資金—外為会計は前年比様変りの払超)

12月の財政資金対民間収支をみると、一般財政の払超幅は3,301億円と前年(同5,493億円)をかなり下回った。これは、公共事業関係費、一般会計諸払(公務員ペア追払いの当月へのずれ込みなど)等の支払が増加したものの、税収が法人税(9月期決算法人即納分および3月期決算中間納付分)

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	52年12月		前 年 同 月 比
		前 年 同 月	
一 般 財 政	3,301	5,493	△ 2,192
純 一 般	4,423	6,633	△ 2,210
租 税	△ 21,969	△ 19,034	△ 2,935
社 会 保 障	1,655	2,009	△ 354
防 衛 関 係 費	2,639	2,181	458
公 共 事 業 関 係 費	6,396	5,168	1,228
交 付 金	1,969	1,855	114
義 務 教 育 費	1,506	1,234	272
一 般 会 計 諸 払	8,050	7,306	744
資 金 運 用 部	5,946	7,466	△ 1,520
保 險	△ 6,710	△ 5,824	△ 886
郵 便 局	△ 4,716	△ 4,336	△ 380
国 鉄	2,016	2,418	△ 402
電 電	1,374	1,459	△ 85
金 融 公 庫	2,757	2,267	490
食 管	837	818	19
代 預	△ 1,959	△ 1,958	△ 1
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 3,978	△ 1,973	△ 2,005
発 行 還	△ 3,980	△ 1,975	△ 2,005
債	2	2	—
外 為	4,708	△ 731	5,439
総 収 支 じ り	4,031	2,789	1,242

(注) △印は揚超。

を中心に前年を上回ったほか、運用部(機関貸、地方貸減が主因)の払超幅が大幅に縮小したためである。

一方新規中・長期国債は発行超3,978億円と前年(同1,973億円)比ほぼ倍増となった。

この間、外為会計は前年(受超731億円)とは様変りに4,708億円の大幅払超となった。

以上の結果、総収支じりでは、4,031億円の払超と前年(同2,789億円)をやや上回る程度にとどまった。

(外国為替市況——米ドル相場は月央に既往最安値を更新)

12月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物クロージング相場は、ECスネーク動揺等を映じた海外ドル安傾向などから上旬中軟調に推移、7日には再び240円台を示現した。その後一時やや小戻ししたものの、月央にかけては、海外でのドル全面安に加え日米通商交渉難航報道

さらには河本通産相の発言(14日、「220円台への上昇を懸念」)などもあって、15日には既往最安値の238円00銭を示現した。もっとも、16日以降は、海外ドル安一服、政府の積極的経済運営姿勢の表明などから目先円高観が後退し、240円台を回復、月末近くまでおおむね241円台の小動きに推移した。ただ月末にかけてはバーンズFRB議長更迭報道などからやや軟化、結局240円00銭(前月末244円20銭、前年末293円00銭)で越年、年間の円上昇幅は63円、上昇率は22%に達した。

一方先物相場は、月前半はおおむね直物追随の動きを示したが、後半に入ると、輸出予約カバー売りや、円投筋の直買い先売り操作などからディスカウント幅は拡大傾向に転じ、月末にかけて大幅に拡大した。

(貸出——増加額は前年を大幅に上回る)

11月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月末にかけての決算・賞与資金の前倒し実行もあって月中8,873億円増と前年(4,847億円増)を8割方上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率も+9.4%と前月(同+9.1%)に比しやや上昇した。もっともこれには、前年が前月末休日に伴う高どまり分のはく落から伸び悩んだことが大きく響いており、10～11月通計では11,102億円増と前年(11,604億円増)を若干下回り引続き低調に推移している。

また、11月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も同様の事情から前年を大幅に上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率は相互銀行、信用金庫とも前月をそれぞれ若干上回った。

資金需要の動向をみると、引続き鎮静傾向にある。すなわち、決算・賞与需資が総じて前年比増程度と予想を下回る規模にとどまったほか、その他の増運・設備需資についても、電力向け協融や一部不動産関連(住宅建設、土地手当)などを除いては目ぼしいものは見当らず、また円シフト関連需資も最近の円高傾向をながめて各業種にわたり見送り姿勢にある。一方後向き需資については鉄鋼、非鉄、造船などを中心に減産資金需要な

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基準相場比 (IMF) (方 式)	直先(3ヵ月) スプレッド (年 率・ 月 旬 末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	*271.20	-13.56	**d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	-16.62	**d 10.60	199(50)
49年 1月23日	*300.00	-2.67	**p 24.00	866(124)
52年 5月	277.30	-11.07	d 0.12	310(104)
6 〃	266.50	-15.57	p 0.40	328(91)
7 〃	266.30	-15.65	d 0.15	337(90)
8 〃	267.43	-15.17	d 0.86	331(117)
9 〃	264.50	-16.44	d 1.73	332(113)
10 〃	250.35	-23.02	d 2.79	495(101)
11 〃	244.20	-26.12	d 3.04	483(96)
12 〃	240.00	-28.33	d 5.11	417(102)
12月上旬	242.05	-27.24	d 2.97	372(99)
中 〃	240.75	-27.93	d 3.73	507(106)
下 〃	240.00	-28.33	d 5.11	378(102)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. *中心相場、**先物中心相場比。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		52 年		52 年		52 年		52 年	
		4～6月	7～9月	10 月	11 月	4～6月	7～9月	10 月	11 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	25,699	23,946	-10,833	37,351	11,454	26,133	2,229	8,873
	前 年 比 増 減 率(%)	-15.4	-2.4	(-11,585)	+46.7	-24.2	-5.6	-67.0	+83.1
	残高の前年同期(月)比(%)	+11.4	+11.2	+11.1	+12.0	+10.2	+9.9	+9.1	+9.4
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.7	+3.1	+0.8	+2.0	+2.2	+2.3	+0.5	+0.9
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	18,256	8,167	2,361	16,283	8,199	9,922	1,118	4,545
	前 年 比 増 減 率(%)	-15.5	-20.8	(-2,758)	+43.1	-20.6	-22.3	-48.4	+57.4
	残高の前年同期(月)比(%)	+10.8	+10.1	+10.8	+11.5	+9.5	+9.1	+8.4	+8.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.7	+2.4	+1.5	+1.8	+2.1	+2.2	+0.6	+1.1
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	8,524	15,249	-13,086	16,115	-620	12,827	-702	2,758
	前 年 比 増 減 率(%)	+7.2	+21.4	(-8,446)	+39.7	(1,256)	+12.0	(3,014)	7.1倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+12.5	+13.5	+12.2	+13.1	+11.1	+11.0	+9.5	+10.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.6	+4.8	-0.8	+1.5	+2.3	+2.7	+0.0	+0.8
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	296	-531	974	2,973	2,496	2,330	1,356	1,081
	前 年 比 増 減 率(%)	-7.8	(612)	+2.1	4.2倍	-7.1	-21.4	+18.6	-6.3
	残高の前年同期(月)比(%)	+14.3	+10.0	+7.6	+17.3	+10.7	+9.9	+9.8	+9.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.7	+0.3	+1.3	+10.4	+2.5	+2.0	+1.0	+0.8
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	4,061	5,799	-2,527	3,735	2,398	5,544	-194	1,725
	前 年 比 増 減 率(%)	-15.9	-0.2	(-1,040)	+25.5	-24.9	+5.4	(2,253)	2.8倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+13.2	+12.8	+11.7	+11.9	+13.3	+13.0	+10.7	+11.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+2.9	+3.5	+0.4	+1.3	+2.8	+3.4	+0.3	+0.8
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	4,101	6,860	-675	2,525	366	5,393	-641	976
	前 年 比 増 減 率(%)	-29.0	-8.2	(1,914)	2.1倍	-86.2	-38.2	(2,294)	+55.2
	残高の前年同期(月)比(%)	+12.2	+12.3	+10.6	+11.2	+13.9	+11.6	+8.8	+8.9
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+3.0	+2.9	+0.3	+0.6	+3.0	+1.9	+0.1	+0.1

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 52年11月は速報値。

どが増加傾向を示しており、輸出関連の中小企業でも円高に伴う赤字補てん・減産資金需要が漸増気配にあるが、これとて企業が資産売却、手元取崩しで賄おうとする動きもあって、規模としてはそれほど大きなものとはなっていない模様である。

この間、金融機関側では当面こうした需資基調が続こうとの見方が強いこともあって、債権保全面に配慮しつつ、優良中堅・中小企業に対して引き続き積極的な融資姿勢を示しているところが多

い。

(預金、ポジション——預金は前年を大幅に上回ったものの、基調は依然不ざえ)

11月の全国銀行の実質預金は月中37,351億円増と前年(同25,457億円増)を5割方上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率も+12.0%と前月(同+11.1%)に比しやや上昇した。

これは、①月末にかけての季節資金の貸出や要資目を控えた現先運用分取崩しなどによる法人預金の一時的滞留、②地方交付税交付金など政府資

金の流入増、③都市銀行における非居住者自由円預金の大幅増、などの季節的あるいは一時的要因が大きく寄与しており、基調としては法人預金、個人預金とも引続き不ぞえに推移しているとの見方が多い。

また、11月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、上記の事情に加え、前年増加額が51年10月末休日に伴う高どまり分のはく落から低めに出ていることもあって、相互銀行、信用金庫ともに前年を大幅に上回る増加を示し(10~11月通計ではともに4割方の減少)、

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	52年		52年		
	4~6月	7~9月	10月	11月	
残高(期・月末)	全国銀行	△74,428 (△61,884)	△83,622 (△69,025)	△91,478 (△80,927)	△75,947 (△71,710)
	都市銀行	△85,582 (△75,215)	△96,569 (△83,249)	△94,856 (△84,400)	△88,526 (△84,078)
	地方銀行	10,876 (11,883)	11,989 (11,999)	2,434 (1,586)	11,192 (10,608)
	相互銀行	4,406 (5,223)	3,787 (4,487)	3,105 (3,055)	3,720 (3,913)
	信用金庫	21,013 (18,799)	21,191 (17,593)	21,550 (17,658)	22,473 (17,625)
	増減額	全国銀行	△1,222 (3,018)	△9,194 (△7,141)	△7,856 (△11,902)
都市銀行		△1,444 (△1,444)	△10,987 (△8,034)	1,713 (△1,151)	6,330 (322)
地方銀行		1,195 (3,938)	1,113 (116)	△9,555 (△10,403)	8,758 (9,022)
相互銀行		483 (1,373)	△619 (△736)	△682 (△1,432)	615 (858)
信用金庫		2,875 (1,402)	178 (△1,206)	359 (65)	923 (33)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-コール・マネー-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 52年11月は速報値。

月末残高の前年比伸び率はいずれも上昇した。

11月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは上記のような預金の一時的な大幅増加から前年(9,217億円の好転)をかなり上回る好転(15,531億円)となった。

一方、11月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行が前年を下回る好転にとどまったものの、信用金庫は前年とは様変りの好転となった。

(貸出金利—引続きかなりの低下)

11月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中-0.145%の低下となり、月末水準は6.913%と48年5月(6.888%)以来4年6か月ぶりの7%台割れとなった。特に短期金利は月中-0.197%の低下となり、月末水準は5.826%と既往最低の水準となった(これまでの最低は48年3月の5.892%)。この結果、52年3月以降9か月間の通算低下幅は1.249%となり、この間の公定歩合引下げ幅(2.25%)に対する追従率は55.5%と、第1~4次公定歩合引下げ見合いの追従率(49.9%)を上回るに至った。

これは、第7次公定歩合引下げ見合いの利下げ交渉が引続き進展をみたほか、各金融機関で一般需資低迷下、低利の決算・賞与資金の取込みに積極的に取組んだことを映じたものである。

◇株式市況は軟調地合い、公社債市場利回りは低下傾向持続

12月の株式市況をみると、月初小高く寄り付いたあと、円高再燃、日米通商交渉難航、信用買い残の増加、証券投資課税強化報道などが懸念材料となり、月央にかけて輸出関連株を中心に軟調に推移、13日、15日にはダウ4,700円台に低落した。その後、中旬末にかけて、円高一服に加え、景気対策への期待感などもあって、住宅株、財投関連株を中心に小反発、再びダウ4,800円台を回復したものの、総じてみれば活気を欠き、月末に至るまで手掛り難からもみ合い商状を持続、結局ダウ4,865円60銭(前月末4,936円89銭、前年末4,990円85銭)、東証指数364.08(前月末368.11、前年末

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1日平均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
52年 4～6月	383.65(5/ 6)	364.70(4/ 7)	5,157.07(4/21)	4,870.24(4/ 7)	1.67	180	930
7～9月	390.93(9/29)	367.66(7/28)	5,287.65(9/ 5)	4,849.35(7/28)	1.65	298	1,683
10～12月	390.74(10/ 1)	350.49(11/24)	5,281.22(10/ 1)	4,597.26(11/24)	1.78	218	1,394
52年 9月	390.93(29)	385.15(26)	5,287.65(5)	5,157.30(22)	1.65	271	1,683
10月	390.74(1)	374.09(29)	5,281.22(1)	5,041.00(29)	1.73	237	1,334
11月	375.61(5)	350.49(24)	5,030.51(5)	4,597.26(24)	1.78	177	1,307
12月	368.77(3)	356.66(13)	4,956.74(3)	4,778.53(13)	1.78	238	1,394
52年11月上旬	375.61(5)	369.62(10)	5,030.51(5)	4,941.21(10)	1.78	171	1,191
中月	372.74(14)	364.88(17)	4,996.35(14)	4,836.52(17)	1.80	162	1,228
下月	368.11(30)	350.49(24)	4,936.89(30)	4,597.26(24)	1.78	196	1,307
12月上旬	368.77(3)	359.29(10)	4,956.74(3)	4,815.92(7)	1.80	230	1,278
中月	364.54(19)	356.66(13)	4,910.54(19)	4,778.53(13)	1.77	256	1,471
下月	364.88(21)	362.96(23)	4,896.56(21)	4,863.01(27)	1.78	227	1,394

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国 債 (第1回償)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (3銘柄 平均)			
償 還 年 月	62/2	58/4	60/1	54/1～ 57/1	56/2～ 61/10	57/5～ 60/12	53/11～ 62/4	62/3～ 62/12	
利 回 り (%)	52年 10月 末 11月 12月	6.786 6.639 6.405	6.88 6.70 6.39	6.94 6.74 6.41	6.08 5.79 5.52	7.35 7.17 6.99	7.43 7.24 7.09	7.08 6.93 6.81	7.11 6.79 6.58
価 格 (円)	52年 10月 末 11月 12月	103.50 104.35 105.75	99.25 100.00 101.25	100.65 101.45 102.75	105.63 106.13 106.67	107.30 108.13 108.87	107.98 108.82 109.53	104.57 105.31 106.13	103.67 103.63 105.05
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)		6.683	6.741	6.783	6.700	(6.852) 6.884	(6.953) 6.984	(6.852) 6.884	6.700

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

383.88)で越年した。

この間出来高も1日平均238百万株(前月177百万株)と比較的閑散なものにとどまった。

12月の公社債流通市場をみると、利下げ期待の強まりもあって都市銀行の売りの低調と、一方で

農林系統、事業法人等の根強い買い引合いが持続、この間、中小証券筋中心に手持ち債券手当て買いの動きも目立ったため、市場利回りはほぼ一貫して低下した。この結果、最長期物の月末利回りはおおむね6.3%台と既往ボトムの47年当時の

水準(6.6%前後)を下回るに至り、現行発行条件との乖離幅は一段と拡大した。

この間、債券の条件付売買レート(現先レート)をみると、月央にかけて、主力事業法人の買いが決算・賞与資金の流出や年末預金協力などから一段と細った一方、証券会社の自己現先のつなぎ売りも増加したため、レートは月末からの上昇傾向を継続した。もっとも下旬に入ると、事業法人を中心に資金繰りの目途をつけた先の買い引合いが入り始め、レートは期近物を中心に低下傾向に転じた。

12月の増資(上場会社有償払込み分)は326億円と低調を継続、損保・電機等の大型増資が重なった前月(943億円)比7割方の著減を示し、10月(243億円)に次ぐ低水準となった。

12月の起債額(発行ベース。国債、金融債を除く)は、3,026億円と前月(3,299億円)をやや下回った。このうち、事業債の消化状況をみると、起債額が1,190億円と前月(1,965億円——これまでの持越し案件の実行もあり多額)比4割方減少し、引続き低調であったうえ、応募者利回りが市場利回りを大きく上回って推移したため、事業法人筋の買い引合いが引続き多く、前月同様順調な消化をみた。

転換社債については、7月まで5か月連続してゼロとなったあと、8～11月中15銘柄1,080億円の発行とやや復調したが、12月については、金利低下後の発行が一巡したこともあって、2銘柄90億円(前月5銘柄、230億円)と再び減少した。

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年		前年		前年		前年	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
52年7～9月	94	85	1,539	2,508	384	683	1,155	1,825
10～12月	87	74	1,512	1,679	490	588	1,022	1,091
52年10月	21	19	243	498	74	139	169	359
11月	46	33	943	457	312	170	631	287
12月	20	22	326	724	104	279	222	445

12月の長期国債発行額(シロ引受分、額面)は4,000億円と前月(10,000億円)比6割の大幅減少となったが、証券会社取扱いにかかる一般募集分は1,750億円と前月(1,500億円)比2割方増加した。一般募集分の消化状況をみると、当月がボーナス月であることに加え、事業債同様に既発債市況の上昇から応募者利回りが市場利回りを上回る状況が続いたため、引続き好調な消化となった。

12月の金融債発行額(純増ベース)は、4,010億円と前月(2,084億円)比2倍弱の著増となったものの、前年(4,100億円)比では微減、運用部引受分を除いた実勢でも前年比3.8%の微増にとどまった。これは、債券発行銀行としても、ボーナス月とあって、個人からの買い需要にはある程度応ぜざるをえなかったが、他方市況堅調を映じた農林系統金融機関を中心とする買い需要や、1月からの税率引上げを控えての駆込み需要に対しては、設備需資低調下、引続き発行抑制の方針で臨んだためである。

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	52年		52年		
	7～9月	10～12月	10月	11月	12月
事業債	2,720	4,440	1,285	1,965	1,190
うち電力	(1,215)	(2,803)	(712)	(1,417)	(674)
一般	2,000	2,590	610	1,040	940
地方債	(1,269)	(1,795)	(318)	(776)	(701)
政保債	720	1,850	675	925	250
	(△54)	(1,008)	(394)	(641)	(△27)
計	6,630	8,790	2,465	3,299	3,026
	(4,092)	(6,198)	(1,602)	(2,391)	(2,205)
金融債	23,730	31,850	9,354	8,564	13,932
うち利付	(4,497)	(7,460)	(1,366)	(2,084)	(4,010)
新規中・長期国債	8,239	10,463	3,347	3,568	3,548
うち証券会社引受	(3,074)	(3,323)	(962)	(1,179)	(1,182)
	20,761	20,700	6,700	10,000	4,000
	(20,675)	(20,600)	(6,700)	(9,900)	(4,000)
転換社債	500	670	350	230	90